

イ. 推進計画

□児童虐待を予防するインフラを強化する。

○児童保護専門機関を全国の市・郡・区別に段階的に拡大する。(現在 44 か所)

*市・郡・区児童保護専門機関設置拡大のために、市・郡・区内の統合設置に関する法的根拠を整備(児童福祉法改定を推進)

○児童保護専門機関内に臨床心理専門治療者を増員し、虐待被害児童の相談インフラを拡充する。

*性虐待被害児童のための居住型治療施設の新規設置を推進('12年5か所)

○児童保護専門機関の業務遂行基準を標準化する。

*児童保護専門機関はさまざまな法人(11か所)が委託運営しており、法人ごとに業務遂行方式が異なる。

□対象者別の集中的な広報および教育を強化する。

○申告義務者の児童虐待予防教育の実効性を強化する。

・「児童虐待予防サイバー教育」課程を申告義務者団体、教育機関などで活用するよう緊密な協調体系を構築し、全国的な広報を進める。

○児童の虐待認知および対処能力を向上させる。

・児童の虐待状況認識および適切な対応能力を高めるために、児童対象の教育を実施し、教育義務化のための法的基盤を整備する。

□虐待被害児童の家族機能を強化し、再虐待防止対策を進める。

○虐待行為者を対象に行行為者特性(性虐待行為者、アルコール・薬物乱用者、加害父母)にそった1:1相談・教育・治療プログラムを実施する。

*虐待行為者の特性別治療プログラムの開発('09年3月)、専門相談員養成教育の実施('09年9月~11月、117人)

○虐待行為者の性向矯正プログラムへの参加を義務化し、児童を虐待行為者から積極的に保護できるように「保護処分」制度の導入を進める。

・保護処分不履行の罰則規定を整備し、保護処分履行を義務化する。

*家庭法院が親権制限、接近制限、保護観察および治療・相談などの保護処分を決定

□児童虐待予防を効率化するために制度改善を進める。

○保護処分制度、親権制限制度、申告義務者の範囲の拡大、相談員の身辺の安全の確保など、法的・制度的基盤を整備する。(児童福祉法改定)

④学校暴力の予防および被害者保護の支援

ア. 現況

○「学校暴力の予防および対策に関する法律」を制定し('04)、これに基づいた「学校暴力の予防および対策5か年基本計画」を樹立して('05)、全政府レベルの総合対策を推進中である。

・一部の学校暴力は低年齢化、凶暴化する傾向があり、学生・保護者の不安を解消するには不十分である。

* 学校暴力懲戒学生の現況：7,318 人（'02）→7,488 人（'04）→6,267 人（'06）→20,787 人（'08）

イ. 推進計画

□初等学生「365 日いつでも安全な学校作り」対策を進める。

○安全脆弱地区と診断された「学生安全強化学校」を国家レベルで集中的に支援する。

* '11 年 1,000 校（全初等学校の約 17%）を対象にモデル事業推進後、拡大の可否を決定

□加害学生を善導し、被害学生を支援する体系を構築する。

○危機学生を支援する Wee プロジェクトのインフラを構築する（'11～）

* Wee センター数：（'09）80 か所→（'10）130 か所→（'11）180 か所

○加害学生を善導するための対案教育委託教育機関を拡大する。

□民・官の協力により登下校の安全を強化する。

○「学び舎守り」を拡大し、活動時間を延長する。

* '10 年現在 5,044 人が週 5 日活動中

○初等学校周辺の「児童安全守り」の配置を拡大し、貧困児童密集地域を中心にドリームスタートセンターによる危機青少年早期発見などの保護を強化する。

○青少年有害環境監視団、青少年自分守りの活動を学校暴力予防活動に連携させる。

□守り活動の運営現況

・学び舎守り（教育科学技術部、警察庁）：有害な周辺環境に露出された学校に配置されており、学校暴力を事前に遮断する（退職警察官、軍人、教師などに委嘱）

・児童安全守り：下校後児童の外部活動が集中する時間に遊び場や公園など児童が集まる地域を集中的に巡察する。

（勤務管理を担当する警察、予算支援を行う保健福祉部、人材を提供するのは海外大韓老人会が共同協約によって運営、'10 年計 174 か所で 1,740 人が活動）

・青少年自分守り（女性家族部）：青少年が自ら周囲の生活環境の中の有害な要素（暴力、業者、薬物、媒体物など）を弁別し、対応していくためのモニタリング、キャンペーンおよび権利伸張活動

⑤有害環境要因の遮断および健康管理の支援

ア. 現況

○飲酒・喫煙年齢の低下、肥満率の増加、いじめなどストレス誘発要因の増加、インターネット中毒の増加などが、児童・青少年の正しい成長の妨げとなっている。

* 児童青少年肥満有病率（2～18 歳）：（'08）10.8%

* 青少年喫煙率の推移：（'05）8.8%→（'08）10.8%

* 青少年飲酒率の推移：（'05）36%→（'08）53.7%

* ストレス認知率：（19 歳以上）28.9%vs（12～18 歳）31.5%

* 2009 年インターネット中毒実態調査の結果、満 16～19 歳のインターネット中毒率は 14.6%と全年齢の中で最も高く現れた。（韓国情報化振興院）

○飲酒・喫煙に対する社会的管理、食生活および肥満管理、精神の健康の早期検診および早期仲裁など、児童・青少年の精神の健康に有害な要因が増加している状況に対する対策が必要である。

イ. 推進計画

□青少年インターネットゲーム中毒の予防および治療を強化する。

○青少年のインターネットゲーム中毒を予防するために法制度を改善する。

*深夜ゲーム接続シャットダウン制度を整備、オンラインゲーム利用時間帯別中毒警告メッセージ表示制度の導入などを検討

○インターネット中毒の早期発見および相談・治療の支援を強化する。

・インターネット選別調査対象を拡大し（'09 初 460 万人→'10 初 4・中 1,125 万人）、危険段階別に集中治療・リハビリプログラムを提供する。

*青少年相談支援センター（166 か所）を中心に精神保健センター（156 か所）および治療協力病院（179）を連携して、相談および治療を支援

□喫煙・飲酒などの有害行動予防事業を引き続き進める。

○公園、総合競技場、遊戯施設など多重利用施設での飲酒を制限する飲酒クリーン地域（Alcohol Free Zone）拡大を選定し、制度化する。

○児童および青少年利用施設などを含む公衆利用施設の禁煙区域を指定・拡大する。

○児童・青少年の飲酒・喫煙を予防し、治療を支援する。

・学業中断青少年を対象に有害薬物予防教育をモデル実施する。

・喫煙青少年の健康相談および禁煙針無料施術事業を実施する。（大韓韓医師協会などと連携）

□青少年の健康な食生活条件を作り出す。

○青少年の低体重化・肥満予防を進め、誘発環境要因を改善する。

・学校、施設、団体、医療機関との協力体系構築により、青少年の低体重・肥満診断、処方、治療事業を推進する。

・学校教育が肥満管理プログラムを運営し、給食による食管理を効率化する。

○学校周辺地域（200m）を食品安全保護区域（green food zone）に指定し、健康阻害児童記号食品を規制するとともにモニタリングを実施する。

□子ども食品安全保護区域（green food zone）

・安全で衛生的な食品販売環境作りのために市長・郡守・区庁長が指定した学校と、該当学校の境界線から直線距離で 200 メートルの範囲内の区域

□精神の健康を早期に検診し、早期に仲裁する。

○児童・青少年のストレスおよびうつ病を早期発見し、事例別対応型事後管理サービスを提供することによって、児童・青少年の健康な成長を図る。

○自殺の危機がある児童青少年の早期発見、緊急救助および危機介入、事後管理システムを整備する。

3-4. 児童政策の推進基盤作り

①中長期児童政策基本計画の樹立

ア. 現況

○政策主管部署および伝達体系の違いのために生じる支援の漏落・重複について、評価および総合的接近が不足している。

○危機児童の予防・支援、児童の安全・権利などへの個別的プログラムは導入されたが、政策推進のためのインフラや社会的認識が不十分である。

・児童は自らの欲求を社会問題化することが難しいことから、児童中心の政策の推進が不十分である。

・児童福祉を要保護児童中心の慈恵的なレベルで理解して、児童の養育・教育などは家族の機能であると認識している。

イ. 推進計画

中長期的な児童福祉の増進のために、総合的な戦略と計画を樹立する。

○5 か年児童政策基本計画の樹立と年度別施行計画の樹立を義務化する児童福祉法改定を推進する。
(’10)

○既存の総合計画を含め、関係部署合同で「児童政策基本計画」を樹立する。(’11)

・児童政策の基本方向、推進目標、分野別主要施策、財源調達方案などを含む。

・類似分野の中長期的計画と推進年度を調整し、政策方向の一貫性を確保する。

* 第4次青少年基本計画(5年ごと、’08~’12)、第1次健康家庭基本計画(’06~’10)

②定期的児童実態調査および統計の整備

ア. 現況

○現実性のある児童政策を樹立するための基礎資料を確保するために、児童への実態調査を周期的に実施する必要がある。

イ. 推進計画

定期的に児童の実態を調査し、統計を整備する。

○定期的(5年)に児童の総合実態調査を実施する。

・児童福祉法に定期的実態調査の法的根拠を整備する。

・児童の健康・栄養・情緒・安全など全部分を含み、世帯所得別・世帯類型別の全児童の実態を含む

○児童福祉関連の統計を整備する。

・遺棄児童・迷子、虐待児童、失踪児童、少年少女家庭など、断片的・部分的統計から普遍的に児童の生活の質を判断することができる統計を作成する。

・現行の統計の不十分な項目、調査時期が適切でない項目などを検討する。

日本・韓国・台湾・シンガポールにおける
人口学的指標の時系列データ

総人口 (1,000人)

年次	日本	韓国	台湾	シンガポール
1980	117,060	38,124	17,866	2,282
1981	117,902	38,723	18,194	2,325
1982	118,728	39,326	18,516	2,366
1983	119,536	39,910	18,791	2,406
1984	120,305	40,406	19,069	2,444
1985	121,049	40,806	19,314	2,483
1986	121,660	41,214	19,509	2,519
1987	122,239	41,622	19,725	2,554
1988	122,745	42,031	19,954	2,598
1989	123,205	42,449	20,157	2,648
1990	123,611	42,869	20,401	2,736
1991	124,101	43,296	20,606	2,795
1992	124,567	43,748	20,803	2,850
1993	124,938	44,195	20,995	2,905
1994	125,265	44,642	21,178	2,959
1995	125,570	45,093	21,357	3,014
1996	125,859	45,525	21,525	3,069
1997	126,157	45,954	21,743	3,124
1998	126,472	46,287	21,929	3,180
1999	126,667	46,617	22,092	3,230
2000	126,926	47,008	22,277	3,273
2001	127,316	47,357	22,406	3,326
2002	127,486	47,622	22,521	3,383
2003	127,694	47,859	22,605	3,367
2004	127,787	48,039	22,689	3,413
2005	127,768	48,138	22,770	3,468
2006	127,770	48,297	22,877	3,526
2007	127,771	48,456	22,958	3,583
2008	127,692	48,607	23,037	3,643
2009	127,510	48,747	23,120	3,734

生産年齢人口 (15~64歳、1,000人)

年次	日本	韓国	台湾	シンガポール
1980	78,835	23,717	11,361	1,540
1981	79,272	24,300	11,637	1,586
1982	80,089	24,880	11,888	1,628
1983	80,904	25,495	12,121	1,666
1984	81,776	26,141	12,385	1,700
1985	82,506	26,759	12,621	1,732
1986	83,368	27,383	12,820	1,766
1987	84,189	27,999	13,031	1,801
1988	85,013	28,582	13,230	1,838
1989	85,745	29,135	13,412	1,874
1990	85,904	29,701	13,607	1,943
1991	86,557	30,171	13,833	1,983
1992	86,845	30,611	14,025	2,021
1993	87,023	31,023	14,225	2,056
1994	87,034	31,446	14,446	2,092
1995	87,165	31,900	14,650	2,129
1996	87,161	32,327	14,851	2,169
1997	87,042	32,791	15,076	2,209
1998	86,920	33,126	15,303	2,251
1999	86,758	33,420	15,492	2,287
2000	86,220	33,702	15,652	2,321
2001	86,139	33,925	15,770	2,358
2002	85,706	34,103	15,891	2,403
2003	85,404	34,285	16,035	2,402
2004	85,077	34,428	16,152	2,446
2005	84,092	34,530	16,295	2,493
2006	83,731	34,715	16,444	2,545
2007	83,015	34,912	16,585	2,599
2008	82,300	35,133	16,730	2,656
2009	81,493	35,374	16,884	2,736

年少人口 (0~14歳、1,000人)

年次	日本	韓国	台湾	シンガポール
1980	27,507	12,951	5,739	631
1981	27,603	12,925	5,754	622
1982	27,254	12,887	5,785	617
1983	26,907	12,801	5,790	615
1984	26,504	12,592	5,758	613
1985	26,033	12,305	5,716	615
1986	25,434	12,030	5,659	612
1987	24,753	11,746	5,601	607
1988	23,985	11,487	5,579	607
1989	23,201	11,261	5,543	616
1990	22,486	10,974	5,525	628
1991	21,904	10,859	5,427	643
1992	21,364	10,791	5,361	653
1993	20,841	10,735	5,280	666
1994	20,415	10,653	5,170	678
1995	20,014	10,537	5,076	688
1996	19,686	10,403	4,983	697
1997	19,366	10,233	4,914	705
1998	19,059	10,092	4,815	712
1999	18,742	9,973	4,735	717
2000	18,472	9,911	4,703	718
2001	18,283	9,854	4,662	724
2002	18,102	9,747	4,599	729
2003	17,905	9,606	4,482	716
2004	17,734	9,446	4,387	703
2005	17,521	9,241	4,259	695
2006	17,435	8,996	4,146	686
2007	17,293	8,734	4,031	678
2008	17,176	8,458	3,905	671
2009	17,011	8,180	3,778	668

老年人口 (65歳以上、1,000人)

年次	日本	韓国	台湾	シンガポール
1980	10,647	1,456	766	112
1981	11,009	1,498	803	116
1982	11,350	1,559	842	121
1983	11,672	1,615	879	126
1984	11,956	1,674	926	130
1985	12,468	1,742	977	136
1986	12,870	1,801	1,031	141
1987	13,322	1,876	1,093	147
1988	13,785	1,962	1,146	153
1989	14,309	2,053	1,201	158
1990	14,895	2,195	1,269	164
1991	15,582	2,266	1,345	170
1992	16,242	2,346	1,416	176
1993	16,900	2,437	1,491	183
1994	17,585	2,542	1,562	190
1995	18,261	2,657	1,631	197
1996	19,017	2,795	1,692	203
1997	19,758	2,929	1,752	210
1998	20,508	3,069	1,810	217
1999	21,186	3,224	1,865	226
2000	22,005	3,395	1,921	235
2001	22,869	3,578	1,973	244
2002	23,628	3,772	2,031	251
2003	24,311	3,968	2,088	249
2004	24,876	4,166	2,150	265
2005	25,672	4,367	2,217	280
2006	26,604	4,586	2,287	295
2007	27,464	4,810	2,343	306
2008	28,216	5,016	2,402	316
2009	29,005	5,193	2,458	330

シンガポールは内国人 (resident) 人口

65歳以上割合 (%)

年次	日本	韓国	台湾	シンガポール
1980	9.1	3.8	4.3	4.9
1981	9.3	3.9	4.4	5.0
1982	9.6	4.0	4.5	5.1
1983	9.8	4.0	4.7	5.2
1984	9.9	4.1	4.9	5.3
1985	10.3	4.3	5.1	5.5
1986	10.6	4.4	5.3	5.6
1987	10.9	4.5	5.5	5.7
1988	11.2	4.7	5.7	5.9
1989	11.6	4.8	6.0	6.0
1990	12.0	5.1	6.2	6.0
1991	12.6	5.2	6.5	6.1
1992	13.0	5.4	6.8	6.2
1993	13.5	5.5	7.1	6.3
1994	14.0	5.7	7.4	6.4
1995	14.5	5.9	7.6	6.5
1996	15.1	6.1	7.9	6.6
1997	15.7	6.4	8.1	6.7
1998	16.2	6.6	8.3	6.8
1999	16.7	6.9	8.4	7.0
2000	17.3	7.2	8.6	7.2
2001	18.0	7.6	8.8	7.3
2002	18.5	7.9	9.0	7.4
2003	19.0	8.3	9.2	7.4
2004	19.5	8.7	9.5	7.8
2005	20.1	9.1	9.7	8.1
2006	20.8	9.5	10.0	8.4
2007	21.5	9.9	10.2	8.5
2008	22.1	10.3	10.4	8.7
2009	22.7	10.7	10.6	8.8

自然増加率 (%)

年次	日本	韓国	台湾	シンガポール
1980	7.3	15.4	18.6	12.7
1981	6.9	16.3	18.1	12.7
1982	6.8	15.3	17.3	12.6
1983	6.5	12.9	15.7	11.3
1984	6.3	10.8	14.9	11.7
1985	5.6	10.2	13.2	11.7
1986	5.2	9.6	11.0	10.2
1987	4.9	9.1	11.1	11.9
1988	4.3	9.5	12.1	14.9
1989	3.7	9.5	10.6	12.6
1990	3.3	9.5	11.3	13.5
1991	3.2	10.8	10.5	12.5
1992	2.9	11.3	10.2	12.1
1993	2.5	10.8	10.3	12.2
1994	2.9	10.6	9.9	11.5
1995	2.1	10.3	9.9	10.8
1996	2.5	9.8	9.5	10.5
1997	2.2	9.2	9.5	10.0
1998	2.1	8.4	6.8	8.5
1999	1.6	7.8	7.2	8.3
2000	1.8	8.2	8.1	9.2
2001	1.6	6.5	5.9	7.5
2002	1.4	5.1	5.3	7.0
2003	0.9	5.1	4.3	6.0
2004	0.7	4.7	3.6	5.9
2005	-0.2	3.9	2.9	5.8
2006	0.1	4.2	3.0	5.9
2007	-0.1	5.1	2.8	5.8
2008	-0.4	4.4	2.4	5.8
2009	-0.6	4.0	2.1	5.6

人口増加率 (%)

年次	日本	韓国	台湾	シンガポール
1980	7.8	15.7	18.4	12.8
1981	7.2	15.7	18.4	49.3
1982	7.0	15.6	17.7	44.9
1983	6.8	14.9	14.8	13.1
1984	6.4	12.4	14.8	19.1
1985	6.2	9.9	12.8	1.4
1986	5.0	10.0	10.1	-1.0
1987	4.8	9.9	11.1	15.1
1988	4.1	9.8	11.6	25.7
1989	3.7	9.9	10.1	29.8
1990	3.3	9.9	12.1	39.6
1991	4.0	9.9	10.0	28.9
1992	3.8	10.4	9.6	30.5
1993	3.0	10.2	9.3	25.6
1994	2.6	10.1	8.7	31.8
1995	2.4	10.1	8.5	30.9
1996	2.3	9.6	7.9	41.5
1997	2.4	9.4	10.1	34.1
1998	2.5	7.2	8.5	34.6
1999	1.5	7.1	7.5	8.0
2000	2.0	8.4	8.3	17.5
2001	3.1	7.4	5.8	27.3
2002	1.3	5.6	5.1	9.2
2003	1.6	5.0	3.7	-14.7
2004	0.7	3.8	3.7	12.6
2005	-0.1	2.1	3.6	23.8
2006	0.0	3.3	4.7	31.8
2007	0.0	3.3	3.6	42.5
2008	-0.6	3.1	3.4	54.7
2009	-1.4	2.9	3.6	30.6

入国超過率 (%)

年次	日本	韓国	台湾	シンガポール
1980	0.5	0.3	-0.2	0.1
1981	0.3	-0.6	0.2	36.6
1982	0.2	0.3	0.4	32.3
1983	0.3	2.0	-0.8	1.8
1984	0.1	1.6	0.0	7.4
1985	0.6	-0.3	-0.4	-10.3
1986	-0.2	0.4	-0.9	-11.2
1987	-0.1	0.8	0.0	3.2
1988	-0.2	0.3	-0.5	10.8
1989	0.0	0.4	-0.4	17.2
1990	0.0	0.4	0.8	26.1
1991	0.8	-0.9	-0.5	16.4
1992	0.9	-0.9	-0.6	18.4
1993	0.5	-0.6	-1.0	13.4
1994	-0.3	-0.5	-1.2	20.3
1995	0.3	-0.2	-1.4	20.1
1996	-0.2	-0.2	-1.6	31.0
1997	0.2	0.2	0.6	24.1
1998	0.4	-1.2	1.8	26.1
1999	-0.1	-0.7	0.3	-0.3
2000	0.2	0.2	0.3	8.3
2001	1.5	0.9	-0.2	19.8
2002	-0.1	0.5	-0.2	2.2
2003	0.7	-0.1	-0.5	-20.7
2004	0.0	-0.9	0.2	6.7
2005	0.1	-1.8	0.7	18.0
2006	-0.1	-0.9	1.7	25.9
2007	0.1	-1.8	0.8	36.7
2008	-0.2	-1.3	1.0	48.9
2009	-0.8	-1.1	1.5	25.0

各国人口動態統計（独自計算を含む）、シンガポールは内国人人口

粗出生率 (%)

年次	日本	韓国	台湾	シンガポール
1980	13.6	22.6	23.4	17.6
1981	13.0	22.4	23.0	17.6
1982	12.8	21.6	22.1	17.5
1983	12.7	19.3	20.6	16.3
1984	12.5	16.7	19.6	16.5
1985	11.9	16.1	18.0	16.6
1986	11.4	15.4	15.9	14.8
1987	11.1	15.0	16.0	16.6
1988	10.8	15.1	17.2	19.8
1989	10.2	15.1	15.7	17.5
1990	10.0	15.2	16.6	18.2
1991	9.9	16.4	15.7	17.1
1992	9.8	16.7	15.5	16.8
1993	9.6	16.0	15.6	16.8
1994	10.0	16.0	15.3	16.2
1995	9.5	15.7	15.5	15.6
1996	9.7	15.0	15.2	15.2
1997	9.5	14.4	15.1	14.5
1998	9.6	13.6	12.4	13.1
1999	9.4	13.0	12.9	12.8
2000	9.5	13.3	13.8	13.7
2001	9.3	11.6	11.7	11.8
2002	9.2	10.2	11.0	11.4
2003	8.9	10.2	10.1	10.5
2004	8.8	9.8	9.6	10.3
2005	8.4	8.9	9.1	10.2
2006	8.7	9.2	9.0	10.3
2007	8.6	10.0	8.9	10.3
2008	8.7	9.4	8.6	10.2
2009	8.5	9.0	8.3	9.9

合計出生率

年次	日本	韓国	台湾	シンガポール
1980	1.75	2.83	2.52	1.82
1981	1.74	2.66	2.46	1.78
1982	1.77	2.42	2.32	1.74
1983	1.80	2.08	2.17	1.61
1984	1.81	1.76	2.06	1.62
1985	1.76	1.67	1.88	1.61
1986	1.72	1.60	1.68	1.43
1987	1.69	1.55	1.70	1.62
1988	1.66	1.56	1.86	1.96
1989	1.57	1.58	1.68	1.75
1990	1.54	1.59	1.81	1.83
1991	1.53	1.74	1.72	1.73
1992	1.50	1.78	1.73	1.72
1993	1.46	1.67	1.76	1.74
1994	1.50	1.67	1.76	1.71
1995	1.42	1.65	1.78	1.67
1996	1.43	1.58	1.76	1.66
1997	1.39	1.54	1.77	1.61
1998	1.38	1.47	1.47	1.48
1999	1.34	1.42	1.56	1.47
2000	1.36	1.47	1.68	1.60
2001	1.33	1.30	1.40	1.41
2002	1.32	1.17	1.34	1.37
2003	1.29	1.19	1.24	1.27
2004	1.29	1.16	1.18	1.26
2005	1.26	1.08	1.12	1.26
2006	1.32	1.13	1.12	1.28
2007	1.34	1.26	1.10	1.29
2008	1.37	1.19	1.05	1.28
2009	1.35	1.15	1.03	1.22

粗死亡率 (%)

年次	日本	韓国	台湾	シンガポール
1980	6.2	7.3	4.8	4.9
1981	6.1	6.1	4.8	4.9
1982	6.0	6.2	4.8	4.9
1983	6.2	6.4	4.9	5.0
1984	6.2	5.9	4.8	4.8
1985	6.3	5.9	4.8	4.9
1986	6.2	5.8	4.9	4.6
1987	6.2	5.9	4.9	4.7
1988	6.5	5.6	5.2	4.9
1989	6.4	5.6	5.2	4.9
1990	6.7	5.6	5.2	4.7
1991	6.7	5.6	5.2	4.6
1992	6.9	5.4	5.3	4.7
1993	7.1	5.2	5.3	4.6
1994	7.1	5.4	5.4	4.7
1995	7.4	5.3	5.6	4.8
1996	7.2	5.2	5.7	4.7
1997	7.3	5.2	5.6	4.5
1998	7.5	5.2	5.6	4.6
1999	7.8	5.2	5.7	4.5
2000	7.7	5.2	5.7	4.5
2001	7.7	5.0	5.7	4.3
2002	7.8	5.1	5.7	4.4
2003	8.0	5.1	5.8	4.5
2004	8.2	5.0	6.0	4.4
2005	8.6	5.0	6.1	4.4
2006	8.6	5.0	6.0	4.4
2007	8.8	5.0	6.2	4.5
2008	9.1	5.0	6.3	4.4
2009	9.1	5.0	6.2	4.3

平均出生年齢

年次	日本	韓国	台湾	シンガポール
1980	28.1	27.3	25.4	
1981	28.2	26.6	25.5	
1982	28.3	26.1	25.6	27.6
1983	28.4	25.9	25.7	27.8
1984	28.5	25.9	25.9	28.1
1985	28.6	26.0	26.0	28.3
1986	28.6	26.2	26.2	28.5
1987	28.7	26.4	26.4	28.9
1988	28.8	26.6	26.7	29.3
1989	28.9	26.8	26.8	29.5
1990	28.9	27.1	27.0	29.6
1991	28.9	27.2	27.2	29.7
1992	28.9	27.4	27.3	29.8
1993	29.0	27.6	27.4	30.0
1994	29.0	27.8	27.6	30.1
1995	29.1	28.0	27.7	30.2
1996	29.2	28.1	27.8	30.4
1997	29.3	28.3	27.9	30.5
1998	29.4	28.5	28.0	30.5
1999	29.4	28.7	28.1	30.5
2000	29.6	29.0	28.2	30.6
2001	29.7	29.3	28.2	30.7
2002	29.8	29.5	28.2	30.7
2003	30.0	29.7	28.4	30.8
2004	30.2	30.0	28.5	30.8
2005	30.4	30.2	28.8	30.8
2006	30.5	30.4	29.2	31.0
2007	30.7	30.6	29.5	31.1
2008	30.9	30.8	29.8	31.1
2009	31.0		30.2	

各国人口動態統計、平均出生年齢は年齢別出生率による独自計算

出生性比（女兒100に対し男児）

年次	日本	韓国	台湾	シンガポール
1980	106.0	105.3		107.0
1981	105.9	107.2	106.9	107.7
1982	105.5	106.8	107.0	109.4
1983	105.7	107.3	107.0	107.8
1984	105.4	108.3	107.3	108.9
1985	105.6	109.4	106.2	107.7
1986	105.9	111.7	107.5	108.0
1987	105.8	108.8	108.4	107.3
1988	105.6	113.3	108.1	106.7
1989	105.6	111.7	108.6	107.7
1990	105.4	116.5	110.3	107.5
1991	105.7	112.4	110.3	106.4
1992	106.0	113.6	110.0	106.4
1993	105.6	115.3	108.6	106.9
1994	105.6	115.2	109.0	106.4
1995	105.2	113.2	108.0	108.4
1996	105.6	111.6	108.6	108.8
1997	105.2	108.2	109.0	107.8
1998	105.4	110.1	108.8	106.4
1999	105.6	109.6	109.2	108.7
2000	105.8	110.2	109.7	109.0
2001	105.5	109.0	108.7	107.7
2002	105.7	110.0	109.8	106.1
2003	105.5	108.7	110.1	105.8
2004	105.2	108.2	110.6	107.1
2005	105.3	107.7	109.0	106.7
2006	105.3	107.5	109.7	106.4
2007	105.6	106.2	109.6	107.3
2008	105.2	106.4	109.6	106.1
2009	105.4		108.4	

婚外出生割合（％）

年次	日本	韓国	台湾	シンガポール
1980	0.80			
1981	0.86			
1982	0.86			
1983	0.92			
1984	0.99			
1985	0.99			
1986	0.97			
1987	0.98			
1988	1.01			
1989	1.03			
1990	1.07			
1991	1.11			
1992	1.14		2.30	
1993	1.15		2.32	
1994	1.19		2.33	
1995	1.24		2.84	
1996	1.28		2.88	0.87
1997	1.40		2.95	0.89
1998	1.43		3.45	1.00
1999	1.55		3.23	1.06
2000	1.63		3.28	1.01
2001	1.74		3.65	1.22
2002	1.87		3.64	1.23
2003	1.93		3.56	1.23
2004	1.99		3.67	1.49
2005	2.03		4.02	1.28
2006	2.11	1.53	4.20	1.29
2007	2.03	1.58	4.42	1.42
2008	2.11	1.80	4.14	1.38
2009			3.93	

粗婚姻率（‰）

年次	日本	韓国	台湾	シンガポール
1980	6.7	10.6	9.9	9.8
1981	6.6	10.5	9.3	10.6
1982	6.6	9.9	8.8	9.7
1983	6.4	10.3	8.5	9.0
1984	6.2	9.5	8.2	9.8
1985	6.1	9.4	8.0	9.2
1986	5.9	9.5	7.5	7.7
1987	5.7	9.4	7.5	8.9
1988	5.8	9.8	7.8	9.3
1989	5.8	9.7	7.9	8.7
1990	5.9	9.3	7.1	8.6
1991	6.0	9.6	8.0	8.7
1992	6.1	9.6	8.2	8.9
1993	6.4	9.0	7.6	8.6
1994	6.3	8.7	8.1	8.2
1995	6.4	8.7	7.5	8.1
1996	6.4	9.4	7.9	7.7
1997	6.2	8.4	7.7	8.1
1998	6.3	8.0	6.7	7.1
1999	6.1	7.6	7.9	7.8
2000	6.4	7.0	8.2	6.7
2001	6.4	6.7	7.6	6.5
2002	6.0	6.3	7.7	6.6
2003	5.9	6.3	7.6	6.3
2004	5.7	6.4	5.8	6.3
2005	5.7	6.5	6.2	6.4
2006	5.8	6.8	6.3	6.5
2007	5.7	7.0	5.9	6.4
2008	5.8	6.6	6.7	6.5
2009	5.7	6.2	5.1	6.6

粗離婚率（‰）

年次	日本	韓国	台湾	シンガポール
1980	1.2	0.6	0.8	0.8
1981	1.3	0.6	0.8	0.9
1982	1.4	0.7	0.9	0.9
1983	1.5	0.7	0.9	1.0
1984	1.5	0.9	1.0	1.0
1985	1.4	0.9	1.1	0.9
1986	1.4	0.9	1.2	1.0
1987	1.3	1.0	1.2	1.1
1988	1.3	1.0	1.3	1.1
1989	1.3	1.0	1.3	1.1
1990	1.3	1.1	1.4	1.3
1991	1.4	1.1	1.4	1.6
1992	1.5	1.2	1.4	1.4
1993	1.5	1.3	1.5	1.4
1994	1.6	1.4	1.5	1.3
1995	1.6	1.5	1.6	1.4
1996	1.7	1.7	1.7	1.5
1997	1.8	2.0	1.8	1.6
1998	1.9	2.5	2.0	1.8
1999	2.0	2.5	2.2	1.7
2000	2.1	2.5	2.4	1.6
2001	2.3	2.8	2.5	1.5
2002	2.3	3.0	2.7	1.7
2003	2.3	3.4	2.9	2.0
2004	2.2	2.9	2.8	1.9
2005	2.1	2.6	2.8	2.0
2006	2.0	2.5	2.8	2.0
2007	2.0	2.5	2.6	2.0
2008	2.0	2.4	2.4	2.0
2009	2.0	2.5	2.5	2.0

平均婚姻年齢：夫

年次	日本	韓国	台湾	シンガポール
1980	28.7		27.8	
1981	28.9		28.1	
1982	29.0		28.4	
1983	29.0		28.7	
1984	29.1		28.8	
1985	29.3		29.0	
1986	29.5		29.3	
1987	29.6		29.5	
1988	29.7		29.5	
1989	29.8		29.5	
1990	29.7	28.8	29.8	
1991	29.6	28.9	29.9	
1992	29.7	29.0	29.9	
1993	29.7	29.2	30.6	
1994	29.8	29.3	30.8	
1995	29.8	29.6	31.2	
1996	29.9	29.7	31.3	
1997	29.9	29.9	31.7	
1998	30.0	30.3	31.4	29.1
1999	30.2	30.8	31.7	29.1
2000	30.4	31.0	32.1	29.4
2001	30.6	31.4	32.9	29.5
2002	30.8	31.7	33.4	29.6
2003	31.2	32.3	33.8	29.9
2004	31.5	33.0	33.0	30.3
2005	31.7	33.4	32.5	30.9
2006	32.0	33.3	32.6	30.7
2007	32.1	33.4	33.0	30.9
2008	32.2	33.8	32.9	30.9
2009	32.4	34.1	33.9	31.0

平均婚姻年齢：妻

年次	日本	韓国	台湾	シンガポール
1980	25.9		24.2	
1981	26.0		24.5	
1982	26.1		24.7	
1983	26.1		25.1	
1984	26.2		25.3	
1985	26.4		25.5	
1986	26.5		25.8	
1987	26.7		26.1	
1988	26.8		26.1	
1989	26.9		26.3	
1990	26.9	25.5	26.5	
1991	26.9	25.6	26.7	
1992	27.0	25.7	26.7	
1993	27.1	25.9	27.8	
1994	27.2	26.1	28.2	
1995	27.3	26.4	28.8	
1996	27.5	26.6	28.8	
1997	27.6	26.9	28.7	
1998	27.7	27.4	26.9	26.2
1999	27.9	27.9	27.0	26.4
2000	28.2	28.1	27.0	26.7
2001	28.4	28.6	27.4	26.7
2002	28.6	28.9	27.9	26.7
2003	29.0	29.3	28.4	27.0
2004	29.2	29.9	28.0	27.3
2005	29.4	30.3	28.5	27.5
2006	29.6	30.0	29.0	27.6
2007	29.8	30.3	29.2	27.9
2008	29.9	30.6	29.5	28.0
2009	30.1	31.1	30.3	28.1

平均初婚年齢：夫

年次	日本	韓国	台湾	シンガポール
1980	27.8		27.4	
1981	27.9		27.6	
1982	28.0		27.8	
1983	28.0		28.2	
1984	28.1		28.2	
1985	28.2		28.4	
1986	28.3		28.6	
1987	28.4		28.8	
1988	28.4		28.8	
1989	28.5		28.8	
1990	28.4	27.8	29.0	
1991	28.4	27.9	29.1	
1992	28.4	28.0	29.1	
1993	28.4	28.1	29.6	
1994	28.5	28.2	29.8	
1995	28.5	28.4	30.1	
1996	28.5	28.4	30.2	
1997	28.5	28.6	30.4	
1998	28.6	28.8	29.8	28.4
1999	28.7	29.1	30.0	28.5
2000	28.8	29.3	30.3	28.7
2001	29.0	29.6	30.8	28.8
2002	29.1	29.8	31.0	28.9
2003	29.4	30.1	31.2	29.1
2004	29.6	30.5	30.7	29.4
2005	29.8	30.9	30.6	29.8
2006	30.0	31.0	30.7	29.7
2007	30.1	31.1	31.0	29.8
2008	30.2	31.4	31.1	29.8
2009	30.4	31.6	31.6	29.8

平均初婚年齢：妻

年次	日本	韓国	台湾	シンガポール
1980	25.2		23.8	
1981	25.3		24.0	
1982	25.3		24.2	
1983	25.4		24.6	
1984	25.4		24.8	
1985	25.5		24.9	
1986	25.6		25.2	
1987	25.7		25.4	
1988	25.8		25.5	
1989	25.8		25.6	
1990	25.9	24.8	25.8	
1991	25.9	24.8	26.0	
1992	26.0	24.9	26.0	
1993	26.1	25.0	27.1	
1994	26.2	25.1	27.6	
1995	26.3	25.3	28.2	
1996	26.4	25.5	28.1	
1997	26.6	25.7	28.1	
1998	26.7	26.0	26.0	25.8
1999	26.8	26.3	26.1	26.0
2000	27.0	26.5	26.1	26.2
2001	27.2	26.8	26.4	26.2
2002	27.4	27.0	26.8	26.3
2003	27.6	27.3	27.2	26.6
2004	27.8	27.5	26.9	26.7
2005	28.0	27.7	27.4	26.9
2006	28.2	27.8	27.8	27.0
2007	28.3	28.1	28.1	27.2
2008	28.5	28.3	28.4	27.3
2009	28.6	28.7	28.9	27.5

各国人口動態統計
シンガポールは中位数

女子労働力率（15～19歳）

年次	日本	韓国	台湾	シンガポール
1980	18.5		43.0	48.1
1981	18.0		41.3	46.2
1982	17.2		39.4	43.9
1983	18.7		39.2	40.8
1984	18.5		36.8	37.1
1985	16.6		35.4	33.8
1986	17.2		35.2	28.8
1987	16.6		33.1	27.0
1988	16.5		29.9	7.2
1989	17.3		28.4	28.2
1990	17.8		25.2	22.7
1991	17.8		23.5	26.9
1992	17.6		21.3	25.3
1993	17.4		19.6	23.4
1994	17.0		19.4	20.6
1995	16.0		18.5	19.3
1996	16.3		18.0	15.9
1997	16.8		17.2	11.1
1998	17.3		15.4	11.1
1999	16.8		15.0	14.8
2000	16.6	12.6	14.0	20.1
2001	17.5	12.7	13.2	14.3
2002	16.7	11.9	12.6	10.8
2003	16.6	11.4	11.7	10.2
2004	16.3	11.1	10.5	11.8
2005	16.5	10.3	9.9	9.0
2006	16.6	8.8	9.6	12.1
2007	16.2	8.0	9.8	11.8
2008	16.2	7.5	9.4	11.6
2009	16.2	7.4	9.2	10.4

女子労働力率（20～29歳）

年次	日本	韓国	台湾	シンガポール
1980	59.6		49.7	69.3
1981	60.2		49.8	69.8
1982	61.1		50.9	71.0
1983	62.5		53.7	71.3
1984	63.2		55.9	72.8
1985	63.0		56.4	72.7
1986	64.2		59.4	74.9
1987	65.3		61.6	75.6
1988	66.0		61.5	77.4
1989	67.0		62.2	77.7
1990	68.3		61.5	77.8
1991	69.4		61.8	76.6
1992	69.8		62.2	76.0
1993	69.4		62.4	75.5
1994	69.8		63.4	76.1
1995	70.3		63.4	78.2
1996	70.9		63.6	77.0
1997	70.8		63.5	73.8
1998	71.3		64.3	73.8
1999	71.1		65.1	76.0
2000	71.3	58.4	65.2	81.8
2001	71.6	59.7	65.2	75.6
2002	71.0	61.1	66.0	72.6
2003	71.4	61.3	65.8	75.0
2004	71.5	63.3	66.7	74.5
2005	72.4	64.4	67.2	73.5
2006	72.9	63.3	67.9	77.3
2007	72.7	62.6	68.6	76.3
2008	72.9	62.5	68.3	75.8
2009	73.7	61.6	68.0	73.7

女子労働力率（30～39歳）

年次	日本	韓国	台湾	シンガポール
1980	53.1		41.3	41.4
1981	53.9		41.1	42.9
1982	54.6		42.8	44.1
1983	55.4		48.0	46.6
1984	55.1		49.9	47.3
1985	55.3		50.7	46.8
1986	55.5		54.1	49.6
1987	55.9		56.2	53.3
1988	56.1		55.2	54.5
1989	56.8		54.6	56.6
1990	57.2		54.0	59.1
1991	57.5		54.4	57.7
1992	57.6		56.5	59.3
1993	57.2		57.5	59.3
1994	57.6		58.3	59.9
1995	57.1		58.7	60.7
1996	57.8		60.1	63.3
1997	59.3		60.5	64.9
1998	59.0		61.5	64.9
1999	59.1		62.4	64.6
2000	59.3	54.1	63.2	68.3
2001	60.6	54.4	64.7	67.0
2002	61.1	54.6	65.5	67.2
2003	61.7	53.9	67.1	70.0
2004	61.9	54.5	68.5	71.0
2005	62.9	54.6	70.0	72.9
2006	63.2	56.4	72.0	74.1
2007	64.2	56.2	73.0	75.2
2008	65.0	56.0	73.9	77.5
2009	66.4	54.1	74.9	77.7

女子労働力率（40～49歳）

年次	日本	韓国	台湾	シンガポール
1980	64.3		40.9	31.2
1981	64.7		40.6	33.0
1982	65.8		41.8	35.9
1983	67.3		45.5	35.9
1984	67.6		48.3	38.2
1985	68.0		48.9	38.0
1986	68.5		51.5	40.6
1987	68.4		52.6	42.4
1988	68.7		51.9	43.0
1989	69.8		51.8	45.8
1990	70.7		51.0	48.2
1991	71.3		51.0	50.0
1992	71.3		52.2	51.0
1993	71.1		53.2	51.8
1994	70.5		54.8	52.3
1995	70.4		55.3	52.3
1996	70.6		56.5	55.3
1997	71.6		56.7	57.7
1998	71.3		56.6	57.7
1999	70.7		57.3	59.9
2000	70.6	64.3	57.6	59.1
2001	71.4	64.0	57.9	61.4
2002	71.5	64.0	58.3	61.0
2003	71.4	63.0	59.3	60.8
2004	71.7	64.2	60.8	62.8
2005	72.5	64.4	61.9	64.2
2006	72.7	64.9	63.1	67.0
2007	73.8	65.7	64.6	67.4
2008	73.3	65.8	65.4	69.3
2009	73.5	65.2	66.3	69.6

日本：総務省労働力調査

韓国：経済活動人口調査

台湾：人力資源調査

シンガポール：労働力調査、センサス、一般世帯調査

韓国以外はふたつの5歳階級の平均

IV 研究成果の刊行に関する一覧表

研究成果の刊行に関する一覧表

書籍

(なし)

論文

発表者指名	論文タイトル名	発表誌名	巻号	ページ	出版年
SUZUKI, Toru	Family Pattern and Low Fertility in Eastern Asia	paper presented at the International Conference: South Korea in the Neoliberal Era and Beyond			16 April 2010
SUZUKI, Toru	Very Low Fertility and Pronatal Policy Interventions in Japan	paper presented at the International Conference on Population Prospects and Policy Responses			15-16 July, 2010
KOJIMA, Hiroshi	Family Formation Behaviors of Couples in International Marriages: A Comparative Analysis of Japan and Taiwan	Hong-Zen Wang and Hsin-Huang Michael Hsiao (eds.), <i>Cross-Border Marriages with Asian Characteristics</i> . Taipei: Academia Sinica		pp.107-146	2010
菅 桂太	有配偶女子のワーク・ライフ・バランスとライフコース	人口問題研究	67(1)	印刷中	2011年 3月

V 研究成果の刊行物・別刷

Family Pattern and Low Fertility in Eastern Asia¹

Toru Suzuki

National Institute of Population and Social Security Research, Tokyo, Japan²

The hypothesis presented here is that the more distant the family pattern is from Northern/Western European pattern, the lower fertility declines. Countries in Northern/Western Europe and English speaking world are the offspring of typical feudal family with well defined obligation/right relationships, high consciousness of contract, high position of women and weak tie between parent and child. Southern European countries and Japan are also the offspring of feudal family but with patriarchic and authoritarian features. China, Korea and Taiwan are the offspring of the Confucian family and the patriarchic and authoritarian characteristics are even stronger. The cultural deterministic view of fertility suggests the importance of the family pattern in understanding low fertility in Eastern Asia. Low fertility is a natural response to postmaterial changes such as slow economic growth, tight labor market for young workers, increasing human investment, declining conventional gender role segregation, etc. However, the conflict between the rapidly changing socioeconomic environment and the slowly changing family system is large if the traditional family pattern is apart from Northern/Western European pattern. The paper examines extremely low fertility in Korea and Taiwan as a result of the difference between the Confucian family pattern and the feudal family pattern.

Family Pattern in Postmodern Era

In his provocative book, Goode (1963) examined the relationship between the industrialization and the family pattern. He asserted that the Western conjugal family was adoptive to the modern industrial system with its neolocality, limited kin network, emphasis on emotionality between husband and wife, bilateral pattern, equal opportunity among children, loose definition of status obligations, economic independence of young couples, etc (pp. 12-15). He also asserted that the ideology of economic progress and that of egalitarianism are important in the spread of conjugal family pattern (pp. 19-20). According to him, the conjugal family pattern has its root in

¹ This paper was presented at the conference on "South Korea in the Neoliberal Era and Beyond" on April 15, 2009 held at the Seoul National University, Korea.

² The views expressed in this paper are those of the author and not those of the National Institute of Population and Social Security Research.

the individualistic philosophy, and ultimately in Protestantism (p. 23).

There was a revival of the classic thesis by Weber (1905) on the influence of religious ideology on economic development in Eastern Asia in the 1980s. The impressive economic success of Four Dragons (South Korea, Taiwan, Hong Kong and Singapore) stimulated the studies of Confucian values as the accelerator of development. These studies emphasized the role of educational fever and competitive examination system in addition to the spread of Japanese business style (Kim, 1992; Hayashi, 1997).

The economic crises in Eastern Asia in 1997 marked the end of rapid economic growth. The mature economy with low growth rate makes the labor market of young workers tight and increases the uncertainty for future. Such changes encourage human investment and raise the educational cost. The soft and service orientated economy increases the demand for female labor. The decline in traditional gender role division and the rise in economic power of women erode the norm of universal marriage and raise the opportunity cost of childbearing. All these changes in postmodern era induce fertility decline.

Although below-replacement fertility is the natural response to the postmodern socioeconomic changes, the cultural divide of fertility between North/Western Europe and other parts of the developed world suggests the importance of the family pattern. While the socioeconomic system changes rapidly, the family system changes slowly and the difference between European and non-European family pattern tends to be preserved. If the family pattern sustains the traditional patriarchic and authoritarian features, the conflict with the postmodern socioeconomic system is strong and fertility goes lower.

As Goode investigated the relationships between industrialization and the family, it is time to examine that between post-industrialization and the family. The interaction between the Confucian family pattern and the postmaterial socioeconomic system is of special interest considering extremely low fertility in Eastern Asia.

Cultural Deterministic View of Fertility

It is apparent that a highly developed country inevitably suffers from below-replacement fertility. As shown in Table 1, only a small portion of well developed countries including the United States, New Zealand and Iceland succeeded in regaining the replacement level. Although some countries such as France, Australia and the United Kingdom are approaching the replacement level, most developed countries still remain at the below-replacement level. If we apply the critical line of 1.5 by McDonald (2005), moderately low fertility with the TFR above 1.5 can be found in

Scandinavia, French speaking countries and English speaking countries. On the other hand, very low fertility with the TFR of 1.5 or less can be seen in German speaking countries, Southern Europe, Eastern Europe, the former Soviet Union and Eastern Asia. Most of the Southern/Eastern European countries that suffered from lowest-low fertility in the 1990s (Kohler et al., 2002) have escaped from that level. Thus, the front line of fertility decline has been replaced by Eastern Asian advanced countries.

It has become apparent that demographic theories cannot predict fertility changes. The prediction of classic demographic transition theory that fertility will fluctuate around the replacement level was rejected by the postwar baby boom and subsequent spread of below replacement fertility. Cyclical change that asserted by Easterlin (1978) was denied when it became apparent that most developed countries cannot secure the replacement level. Then, the second demographic transition theory (van de Kaa, 1987) that asserted that low fertility is the result of value change toward individualism and secularization and predicted that fertility decline will proceed together with post-modern family changes such as increase in cohabitations, extramarital births and divorces failed due to the emergence of lowest-low fertility. A paradoxical situation appeared in the 1990s that fertility is lower in countries with more robust marriage institution and stronger familism.

Table 1. TFR of OECD Countries in 2008

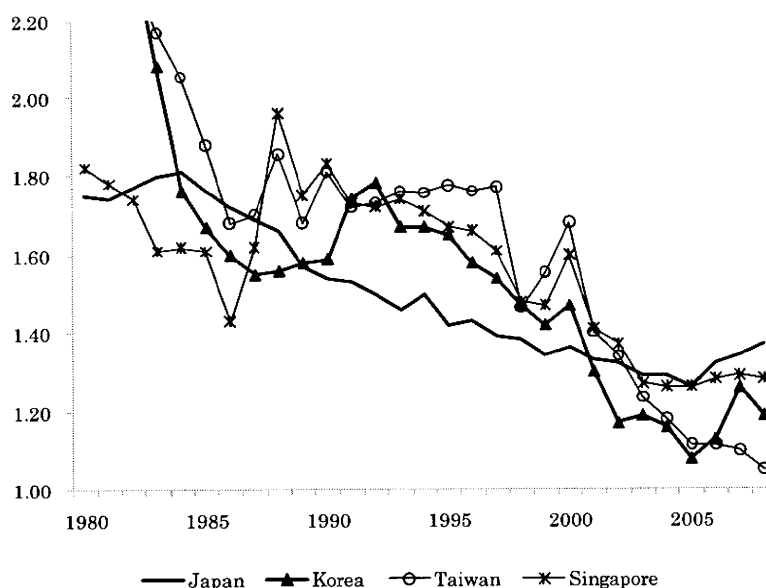
Country	TFR	Country	TFR
New Zealand	2.18	Czech Republic	1.50
Iceland	2.14	Switzerland	1.48
Turkey	2.14	Spain	1.46
United States	2.12	Bulgaria	1.42
Ireland	2.10	Latvia	1.41
Mexico	2.10	Italy	1.41
France	2.00	Austria	1.41
Australia	1.97	Croatia	1.40
United Kingdom	1.96	Poland	1.39
Norway	1.96	Cyprus (3,4)	1.39
Sweden	1.91	Slovenia	1.38
Denmark	1.89	Germany	1.38
Finland	1.85	Japan	1.37
Belgium	1.82	Portugal	1.37
Netherlands	1.77	Malta	1.37
Canada	1.66	Lithuania	1.35
Luxembourg	1.60	Hungary	1.35
Greece	1.51	Slovak Rep	1.32
		Romania	1.30
		Korea	1.19

OECD Family Database

In the 2000s, lowest-low fertility started spreading in Eastern Asian advanced

countries. Figure 1 shows the development of fertility decline in Japan, Korea, Taiwan and Singapore since 1980. Although Korea, Taiwan and Singapore showed lower TFRs than Japan in the late 1980s, these three countries sustained higher level than Japan throughout the 1990s. However, sudden acceleration of fertility decline in three countries after the small millennium baby boom in 2000 resulted in the lower TFRs than Japan. Korea arrived at the line of 1.3 in 2001, followed by other countries including Japan in 2003. While Japan, as many European countries, escaped from lowest-low fertility after 2005, the TFR of other country stayed at the lowest-low level. The TFR of Singapore, 1.28 in 2008, was considerably higher than Tokyo (1.09) or Seoul (1.01). Low fertility problem in Korea (1.19) and Taiwan (1.05) is much more serious because they are at the lowest level in the world when metropolitan area and very small countries are excluded.

Figure 1. TFR in Eastern Asia



Moderately Low Fertility and Western European Family Pattern

When lowest-low fertility was a phenomenon occurring only in Europe, it was natural to look for features common in lowest-low fertility countries. However, once lowest-low fertility spread out from Europe, the appropriateness of this attempt became questionable. Rather, the phenomenon seems to be a natural response to socioeconomic changes in the postmaterial era. In this respect, those countries that have avoided lowest-low fertility should be seen as exceptional and as requiring

explanation. Such countries include Nordic countries, Western European countries except for German speaking countries, and English speaking countries. Since English speaking countries are assumed to have the Anglo-Saxon family pattern as modal model, these countries are called “Northern-Western European countries.” Such Northern-Western European family pattern is contrasted to that in “low fertility countries.” As McDonald (2005) pointed out, the latter includes German speaking Western European countries, Southern European countries, Eastern European countries, the former Soviet Union members, and Eastern Asian advanced countries.

Reher (1998) asserted that the contrast between weak family ties in Western and Northern Europe and strong family ties in Southern Europe has deep historical roots. In contrast to the Oriental family system that affected Southern Europe, the Occidental structure was based on the conjugal pair, and women had a higher position in the northern part of the continent. The Reformation changed the meaning of marriage from a sacrament to a civil contract, enhanced women’s position further, reduced parental authority, and promoted individualism (Reher, 1998, pp. 213–214).

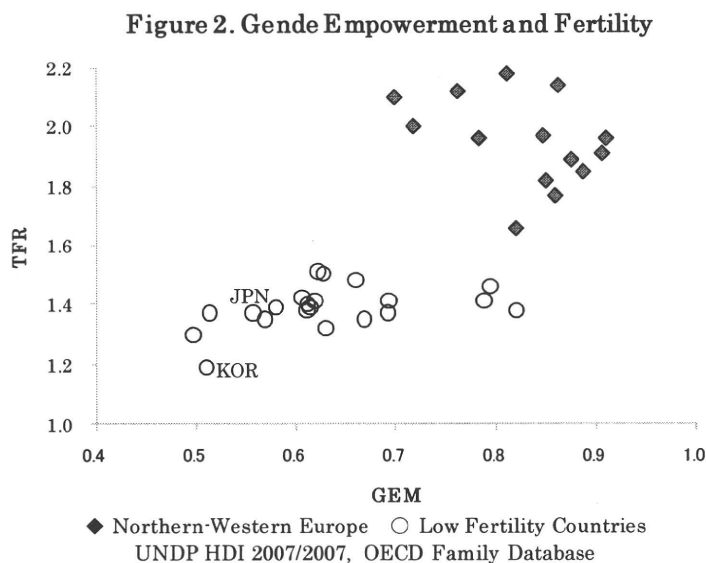


Figure 2 shows the correlation between the Gender Empowerment Measures (GEM) in the UNDP Human Development Report 2007/2008 and the TFR in 2008. The correlation is high (0.726) and the discrimination is very impressive. McDonald (2000) stated that fertility falls to very low levels when gender equity rises in individual-oriented institutions but remains low in family-oriented institutions. However, it seems enough to refer to gender equity in formal sector (GEM) to predict fertility. The strong correlation suggests that Northern-Western gender pattern with

the deep historical root plays an important role to sustain moderately low fertility in these countries.

Another prominent feature of Northern/Western Europe and their descendents is early home-leaving. In these countries in the pre-industrial era, young men and women left the parental home before marriage to work as servants (Reher, 1998; Wall, 1999). The tradition of the majority of men and women leaving home before marriage still remains today (Billari et al., 2001, pp. 18–19). Premarital home-leaving is thought to promote union formation through both consensual union and formal marriage, while Southern European adolescents are suffering from postponement syndrome, which discourages autonomy and weakens their ability to make decisions in their own lives (Dalla Zuanna, 2001; Livi-Bacci, 2001). Figure 3 shows the correlation between the median age at home leaving of women born around 1960 and the TFR in 2008. It is apparent that women in Northern-Western European countries tend to leave earlier than low fertility countries. The median age at home-leaving of Japanese women (22.8) is only after Italy (23.6) and Spain (22.9).

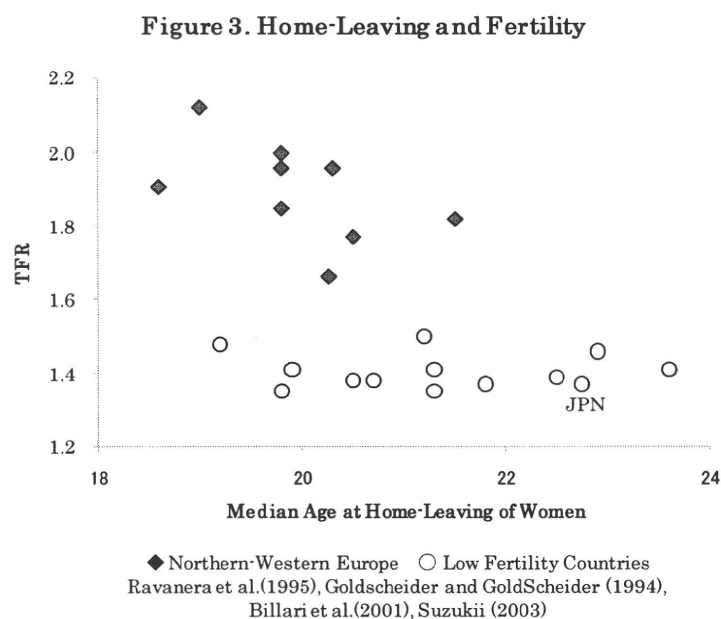


Figure 4 shows the relationship between the female labor force participation rate in 2006 and the TFR in 2008. The relationship turned from negative to positive in the mid 1980s (Engelhardt and Prskawetz, 2005, pp. 2-3; Billari and Kohler, 2002, pp. 20-21; Atoh, 2000, p. 202). However, this change in aggregate data does not imply an emergent change in the relationship but an increase in unobserved heterogeneity in the compatibility between work and the family (Suzuki, 2008, pp. 34-35).